



infonyoid

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月20日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
 コード番号 4436 URL https://minkabu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO/CFO (氏名) 瓜生 憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部管掌 上級執行役員 (氏名) 矢口 順子 TEL 03 (6274) 6490
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年7月1日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,920	45.1	492	△51.7	△699	—	△790	—	△1,180	—
2023年3月期	6,836	24.7	1,019	△33.8	111	△87.2	△207	—	726	4.4

(注) 包括利益 2024年3月期 △1,285百万円 (—%) 2023年3月期 755百万円 (2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△78.84	—	—	△5.0	—
2023年3月期	48.60	47.90	9.6	△1.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,838	6,184	41.6	411.81
2023年3月期	16,534	7,855	47.0	518.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,320百万円 2023年3月期 7,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	91	△1,684	△822	2,047
2023年3月期	772	△5,370	5,535	4,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	389	53.5	5.1
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	389	△37.8	5.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		55.6	

(注) 1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭

2. 2024年3月期期末の配当は、2024年5月28日開催の取締役会において資本剰余金を配当原資として決議する予定であります。

3. 2025年3月期の配当予想額の詳細につきましては、添付資料の5ページ「1 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	51.2	2,300	366.7	1,200	—	1,100	—	700	—	46.72

（注）EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料の16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	14,983,000株	2023年3月期	14,976,200株
2024年3月期	23株	2023年3月期	23株
2024年3月期	14,978,841株	2023年3月期	14,946,428株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,088	△54.5	△375	—	△154	—	△144	—
2023年3月期	4,595	6.8	△88	—	△327	—	802	21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△9.64	—
2023年3月期	53.67	52.90

（注）2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	12,974	4,590	4,590	35.4	306.35		
2023年3月期	16,215	8,319	8,319	51.3	555.51		

（参考）自己資本 2024年3月期 4,590百万円 2023年3月期 8,319百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は5月14日に、機関投資家及び証券アナリスト向け「2024年3月期～2025年3月期事業説明会」を開催いたし、当社ウェブサイトに掲載しております。また本決算短信に基づく説明会は開催いたしません。決算説明資料につきましては本日別途開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	16
(会計方針の変更)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(企業結合等関係)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高が9,920,106千円（前年同期比45.1%増）、営業損失は699,745千円（前連結会計年度は111,683千円の営業利益）、経常損失は790,919千円（前連結会計年度は207,709千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,180,874千円（前連結会計年度は726,380千円の当期純利益）、また当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は492,857千円（前年同期比51.7%減）となりました。

売上高につきましては、2022年12月28日付で子会社化（みなし取得日は2022年12月31日）した株式会社ライブドアと当社既存事業資産との相乗効果に加え、2023年9月1日付で完全子会社化した株式会社フロムワン（2023年3月31日付で完全子会社化したCWS Brains株式会社による吸収合併を2023年11月1日付で行い、商号を株式会社シーソーゲームに変更）の連結貢献、前期に課題となっていた当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーションの解消による成果型広告収入の上振れ等により、過去最高売上を達成いたしました。利益面では、メディア事業においてライブドア事業の買収後のPMI（Post Merger Integration：M&A効果最大化に向けた統合プロセス）を通じた費用削減が当初計画以上に進む一方、広告市況の底打ちは確認できているものの、ネットワーク広告単価の回復が想定以上に緩やかであることや、情報系ソリューションの一部で獲得の期ずれが発生する状況下、中期計画の軸としていた広告収入への依存度を下げる収益多様化策を前倒しで実行すべく積極的な先行投資を行ったことを主因に、期間利益を圧迫する結果となりました。

なお、2022年5月に子会社化いたしました株式会社ミンカブWeb3ウォレット、及び当事業との将来的なシナジーの獲得を目的としたマイノリティ出資先の一部について、「金融商品に関する会計基準」に基づき評価を行った結果、評価減を実施することとなり、減損損失及び投資有価証券評価損をそれぞれ計上いたしました。

また、当社はグループの効率的運営を目的とした組織再編として、2023年4月1日付で、株式会社ライブドアにグループのメディア事業を、2023年7月1日付で、株式会社ミンカブソリューションサービシーズにグループのソリューション事業を、それぞれ会社分割により事業承継し、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、グループ事業戦略推進のための機動力を高め、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行しております。

さらに、当社はスポーツ分野の専門メディアの拡充とメディア事業の収益基盤の強化を目的に、当分野においてWeb事業、出版事業、映像事業等を営む株式会社フロムワンを2023年9月1日付で完全子会社化いたしました。これらも含め、当社グループのメディア事業の月間利用者規模は、およそ1億人に達しております。なお、株式会社フロムワンにつきましては、スポーツ情報メディア事業の集約と相互シナジーによる事業成長の加速を目的とし、同じく2023年3月31日付で完全子会社化したCWS Brains株式会社による吸収合併を2023年11月1日付で行うとともに、商号を株式会社シーソーゲームに変更いたしました。

加えて、当連結会計年度より、「Kabutan（株探）」事業につきましてはソリューション事業との連携強化の観点から、同事業の資産とし、有料課金サービスである「Kabutan（株探）プレミアム」に係る収益につきましてもメディア事業からソリューション事業へセグメントを移管しております。当連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づき記載しております。

なお、当社は2024年4月1日付で、グループメディア事業資産の価値向上を目的としたコンテンツ事業を推進するため、新たに100%子会社として株式会社コンテンツモンスターを設立いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、前連結会計年度に新たにグループ化したライブドア事業を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professional Generated Content）メディアに加え、スポーツ情報メディア「超WORLDサッカー!」、「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」、「totoONE」、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流情報メディア「Kstyle」等の各専門メディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」の両生活情報サイトからなる月間平均ユニークユーザー数1億人規模の総合インターネットメディア事業を運営しており、これらメディアの運営を通じて得られる広告売上に加え、有料サービスから得られる課金売上、コンテンツ受託制作やイベント運営等のビジネス売上等を収益に計上しております。

当連結会計年度におきましては、前期に課題となっていた当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーションの解消による成果型広告収入の上振れと課金収入の順調な成長に加え、ライブドア事業並びにシーソーゲーム事業の連結貢献等により大幅な増収となりました。ネットワーク広告の単価下落につきましては回復基調にあるものの、その回復ペースは当社の期待値を下回り、当期の利益回復の妨げになりましたが、第2四半期を底とした継続

的な改善傾向は確認されております。成果報酬型広告に関連する当社運営アフィリエイトサイト間のカニバリゼーションの影響につきましては、競合状態となっていたアフィリエイトサイトの一部を「livedoor Choice」に移管したほか、「Kabutan (株探)」を始めとする当社グループメディアを活用する等の諸対策を実施し、前述の通り計画を上回る水準までの回復に成功しているほか、新NISAの開始等、資産形成層の投資情報に対する関心の高まりを背景に「MINKABU (みんかぶ)」のトラフィックが好調に推移する等、事業環境は引き続き回復基調にあります。

なお、メディア事業におきましては、PGC・UGCメディア間の相乗効果に加え、生成AIの本格活用や、ウェブとの比較で高いARPU (Average Revenue Per User：利用者一人当たり平均売上高) が期待できる新統合アプリの普及施策等を通じた既存事業の持続的成長に加え、当連結会計年度に前倒しで具体化した1億人規模のユーザー接点のマネタイズ化による事業スコープの拡大と収益源の多様化を目的とした新規事業展開を積極的に推進しております。当社グループの専門メディアにおきましてはジャンル毎に様々なユーザーニーズがすでに顕在化しており、これらニーズを新たにマネタイズするための各種サービス展開を図ってまいりました。2023年11月にはMVNO (Mobile Virtual Network Operator) スキームのモバイルサービス「ライブドアモバイル」がスタートし、2024年3月にはOEMスキームでECサービス「ライブドアショッピング」及び、銀行代理業スキームのデジタル金融サービス「ライブドアバンク」をそれぞれ開始いたしました。これらは当社が定めた中期計画の軸である金融市況・広告市況に依存しない強固な事業モデルの構築に向けた収益多様化策の具体案の一部であり、これら一連の施策が当初計画に対して前倒しで具体化したことから当連結会計年度は計画外で先行投資費用が発生し、広告市況の回復遅延とともに当期の利益の圧迫要因となっております。しかしながら、これらの収益多様化策は、PMIの進展を通じた運営の効率化等による一層のコスト削減や広告収益増加に向けた施策と共に、中期計画で掲げる高い成長の実現に向けて、早期に貢献が期待できる状況に至っていると認識しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,877,941千円 (前年同期比132.7%増)、セグメント損失は706,814千円 (前連結会計年度は160,818千円のセグメント利益) となりました。なお、当社グループは、2023年7月1日より、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしましたので、上記売上高5,877,941千円及びセグメント損失の706,814千円には当社に対するマネジメントフィー等の支払額470,799千円を含んでおります。従いまして、当該マネジメントフィー控除前の売上高は6,348,741千円 (前年同期比151.4%増)、セグメント損失は236,014千円となります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、主に金融情報メディアの運営で培ったノウハウを活用したAIにより情報を自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系ソリューションサービスを金融機関向けに幅広く提供しているほか、当社のノウハウや事業資産を活用したSI・パッケージ系ソリューションサービスを、金融機関各社を中心とした当社顧客向けに提供しております。情報系ソリューションサービスにつきましてはASPサービスとしての初期導入及び月額利用料を、SI・パッケージ系ソリューションサービスにつきましては、コンサルティング及び初期導入、並びにその後の保守等の月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。また、株式情報専門メディア「Kabutan (株探)」を運営し、主に有料サービスである「Kabutan (株探) Premium」からの課金収入を得ております。

当連結会計年度におきましては、個人向けの課金サービスである「Kabutan (株探) Premium」は順調な有料会員数の増加を背景に課金収入が大きく伸びいたしました。情報系ソリューションにおきましては、前連結会計年度からのメインベンダー化の進展に伴う月額利用料の増収や値上げの効果等が貢献したものの、顧客証券各社が新NISA等の制度変更への対応を優先した結果、情報系ソリューションサービスの新規受注見込み案件について一部で獲得に時期ずれ等が発生いたしました。また、2023年3月30日付で実施したProp Tech plus株式会社の連結除外に伴う反動減もあり、前年同期比で減収となっております。SI・パッケージ系ソリューションサービスにつきましては顧客ニーズへの即時対応のため、一定量の人的リソースを常に確保しておく必要があること等からリソース管理上の課題が発生し、当連結会計年度前半において一時的に利益圧迫要因となっていたため、リソース管理の適正化とともに、コスト管理が比較的容易な自社主導のパッケージ型ソリューションサービスへのモデルチェンジを進めてまいりました。また、受託開発案件についても自社パッケージ開発との比較による優先度合いかを円滑に判断できるよう、ハードルレートを再設定したことを受け、既存の受託案件についても、受託単価の値上げを実施し、既存顧客にも受け入れていただけたことで収益性の改善を既に実現しております。

また、当社グループ会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズにおいて、2023年12月26日に投資助言・代理業の登録が完了 (関東財務局長 (金商) 第3402号) し、オンライン専門の投資助言業者 (オンラインアドバイザー) として、個人投資家の皆様に、証券会社等を通じて、株式や投資信託・金融派生商品 (株式先物・FX・暗号資産等) の独自取引プログラムのサービス提供を開始する予定です。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,493,846千円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益は138,462千円（前年同期比82.4%減）となりました。また、当社グループは、2023年7月1日より、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしましたので、上記売上高の3,493,846千円及びセグメント利益の138,462千円には当社に対するマネジメントフィー等の支払額289,539千円を含んでおります。従いまして、当該マネジメントフィー控除前の売上高は3,783,385千円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は428,002千円（前年同期比48.4%減）となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は4,132,034千円となり、前連結会計年度末に比べ2,435,637千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2,416,208千円減少したこと、事務所移転等を目的とした前渡金が616,501千円減少したこと等を要因としたものであります。

固定資産は10,706,829千円となり、前連結会計年度末に比べ739,615千円の増加となりました。有形固定資産につきましては事務所移転や増床等に伴い727,187千円増加いたしました。無形固定資産につきましては株式会社ミンカブWeb3ウォレットに関連するソフトウェア資産の減損を計上したこと等により235,403千円減少しております。また、投資その他の資産につきましては、マイノリティ出資に関する投資有価証券評価損の計上により投資有価証券が減少した一方で、事務所移転や増床に関連した敷金等の支出及び繰延税金資産の増加等により、247,831千円増加いたしました。

これらの結果、資産合計は14,838,864千円となり、前連結会計年度末の16,534,886千円から1,696,021千円の減少となりました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は2,734,164千円となり、前連結会計年度末に比べ807,689千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が408,000千円及び1年以内返済予定の長期借入金が367,572千円増加したこと等を要因としたものであります。

固定負債は5,919,846千円となり、前連結会計年度末に比べ832,653千円の減少となりました。これは長期借入金が約定弁済及び流動資産への振替等により1,112,500千円減少したこと、資産除去債務が114,409千円増加したこと、また繰延税金負債が165,437千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は8,654,011千円となり、前連結会計年度末の8,678,974千円から24,963千円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は6,184,853千円となり、前連結会計年度末の7,855,911千円から1,671,058千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当支払等により資本剰余金が387,525千円減少したこと、並びに利益剰余金が1,180,874千円減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は41.6%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,416,208千円減少し、2,047,745千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、91,018千円の収入（前期は772,229千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,189,259千円となり、成長投資に伴うソフトウェアの減価償却を中心とした減価償却費合計が910,375千円、のれん償却額が282,227千円、減損損失が243,965千円、有価証券評価損が168,852千円、その他の流動資産の減少額が150,246千円となった一方で、売上債権の増加額が226,147千円となったこと、利息の支払額が60,779千円、法人税等の支払額が148,002千円となったことを要因としたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,684,902千円の支出（前期は5,370,270千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が759,242千円、事務所移転や増床等に伴う有形固定資産購入による支出が482,974千円、株式会社シンクロナイフ及び株式会社フロムワンの連結子会社化により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が458,172千円となったことを要因としたも

のであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、822,324千円の支出（前期は5,535,830千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が744,928千円、配当金の支払額が389,024千円となった一方で、短期借入金のネット増加額が308,000千円となったことを要因としたものであります。

(4) 今後の見通し

現在当社グループは、グループ事業資産を活用したNext Stepに向けた大きな成長機会を得ていると捉えております。2024年3月期におきましては、既存事業の売上が外部要因により弱含む状況下におきましても、今後の収益規模の拡大及び収益の多様化に向け、前倒しで具体化した収益多様化策であるモバイル・EC・銀行分野への進出、顧客接点の更なる収益化のためのコンテンツ分野への実績作り、並びにソリューション事業の顧客金融機関との新たな事業接点となる投資助言・金融商品仲介等の金融サービス分野への進出や自社ソリューション事業資産のパッケージ化をはじめ、今後の成長機会獲得のための積極投資を前倒しで推進いたしました。これにより中期計画に掲げた収益多様化につきましては、1年超前倒しで成果を上げられる状況となりました。

2025年3月期におきましては、メディア事業・ソリューション事業ともに既存事業の持続的成長に加え、成長機会獲得のための先行投資案件の収益寄与の本格化等により、連結売上高は2024年3月期比51%増の15,000百万円と、上場来最大の約50億円という大幅増収を、また連結営業利益は1,200百万円、連結経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円、EBITDAは2,300百万円と、2024年3月期に比較して大幅な増益を見込んでおります。なお、前期に実施した収益多様化のための先行投資にかかる新規の大型な収益獲得機会が下半期に集中し、上半期はその準備にかかる固定費が先行することから、2025年3月期におきましても下期偏重の収支計画を想定しており、第一四半期まで赤字継続の見通しです。また事業セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

【メディア事業】

既存事業につきましては、足下の事業環境から広告市況の本格回復シナリオは織り込まず、またいわゆるCookieレス（一般的にWebサイトの閲覧履歴を保存するクッキー「Cookie」による情報の取得が規制される動きのことをいいます）に向けた対応やその影響を一定程度考慮する必要があると認識しております。一方で、当連結会計年度より着手しておりました生成AIを積極活用した新たなサービスやコンテンツ開発、ライブドアブログにおける多様なジャンルのクリエイターの価値向上による収益拡大施策等により、約9億円の増収（前期比16%増）を見込んでおります。

新規事業につきましては、当連結会計年度において先行投資により前倒しで具現化したモバイル・EC・金融といった新たなマネタイズエンジンによる収益化が開始されること、また同様に当連結会計年度において先行投資によって培った大規模イベントの運営実績を新たに設立した株式会社コンテンツモンスターによって本格化させ、大規模イベント運営の拡大やこれによる推しパス等関連収入の成長等により、約25億円の増収を見込みます。

【ソリューション事業】

既存事業につきましては、情報系ソリューションにおける米国株情報対応ニーズやSI・パッケージ系ソリューションにおいて構築した新たな顧客基盤からの継続的DXニーズ対応に加え、「Kabutan（株探）」のプレミアムサービス加入者数の増加及び価格改定等により約9億円（前期比25%増）を見込みます。

新規事業につきましても、先行投資によって準備を進めてまいりました職域における金融・資産形成教育を支援する、職域向け資産形成支援サービス「ミンカブ・アカデミー」や、グループ会社である株式会社ミンカブアセットパートナーズによるオンラインアドバイザーサービスの収益化開始に加え、Web3技術を活用した新たなクーポン（特典）配信プラットフォームサービスの提供開始等により、約6億円の増収を見込みます。

当社は、中期計画初年度である当連結会計年度において、外的事業環境が厳しくなる状況下、収益多様化施策やPMI等を通じた費用削減を始めとする変革・合理化や新たな収益モデルを生み出すための価値創造を行ってまいりました。2025年3月期におきましては、これら施策の成果を早期に具現化し、中期計画へのキャッチアップを図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、引き続き成長期にあるとの認識から、内部留保を充実させ、これら内部留保を活用した成長投資を積極的に行い、売上成長を高めることを最優先としつつ、株主還元策の一つとして安定的配当を実施し、成長と還元の両立を果たすことを目指しております。当連結会計年度におきましては、成長機会獲得のための先行投資により、

来期以降に向けた利益成長を志向できる状況であることに鑑み、1株当たり26円の普通配当を予定しております。また、次期（2025年3月期）の配当につきましては、業績動向及び投資の進捗状況等を鑑み決定してまいります。が、現時点におきましては、1株当たり26円の普通配当を継続する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、当社グループの業務の大半が日本国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,954	2,047,745
売掛金	1,247,809	1,596,775
商品	—	517
仕掛品	10,928	34,226
貯蔵品	6,154	13,818
その他	845,064	448,809
貸倒引当金	△6,238	△9,858
流動資産合計	6,567,672	4,132,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	60,780
減価償却累計額	—	△42,502
建物(純額)	—	18,278
建物附属設備	30,322	409,898
減価償却累計額	△12,043	△46,694
建物附属設備(純額)	18,278	363,204
構築物	—	247,754
減価償却累計額	—	△69,918
構築物(純額)	—	177,836
工具、器具及び備品	212,382	480,625
減価償却累計額	△141,975	△221,075
工具、器具及び備品(純額)	70,407	259,550
車両運搬具	9,251	9,251
減価償却累計額	△256	△3,252
車両運搬具(純額)	8,994	5,999
リース資産	—	9,520
減価償却累計額	—	△9,520
有形固定資産合計	97,680	824,868
無形固定資産		
のれん	3,564,368	3,497,481
顧客関連資産	3,382,999	3,138,453
技術資産	56,461	45,275
ソフトウェア	1,581,490	1,389,456
ソフトウェア仮勘定	209,350	476,008
その他	29,901	42,491
無形固定資産合計	8,824,570	8,589,166
投資その他の資産		
投資有価証券	773,591	560,518
差入保証金	129,949	410,879
繰延税金資産	136,743	289,647
その他	9,299	36,370
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,044,962	1,292,794
固定資産合計	9,967,214	10,706,829
資産合計	16,534,886	14,838,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,163	298,504
短期借入金	200,000	608,000
1年内返済予定の長期借入金	567,428	935,000
未払法人税等	186,088	64,331
その他の引当金	27,891	51,134
その他	654,904	777,194
流動負債合計	1,926,474	2,734,164
固定負債		
長期借入金	6,752,500	5,640,000
資産除去債務	—	114,409
繰延税金負債	—	165,437
固定負債合計	6,752,500	5,919,846
負債合計	8,678,974	8,654,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,533,120	3,534,975
資本剰余金	4,194,160	3,806,635
利益剰余金	△18,653	△1,199,528
自己株式	△93	△93
株主資本合計	7,708,533	6,141,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,860	28,202
その他の包括利益累計額合計	55,860	28,202
非支配株主持分	91,518	14,662
純資産合計	7,855,911	6,184,853
負債純資産合計	16,534,886	14,838,864

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,836,274	9,920,106
売上原価	4,204,271	5,715,734
売上総利益	2,632,003	4,204,371
販売費及び一般管理費	2,520,319	4,904,116
営業利益又は営業損失(△)	111,683	△699,745
営業外収益		
受取利息	53	627
受取配当金	6,190	4,810
貸倒引当金戻入額	1,787	1,697
その他	2,920	4,004
営業外収益合計	10,952	11,139
営業外費用		
支払利息	25,318	61,682
支払保証料	4,019	1,849
支払手数料	—	14,126
資金調達費用	207,417	833
買収関連費用	85,975	7,386
投資事業組合運用損	—	9,514
為替差損	370	2,530
その他	7,243	4,391
営業外費用合計	330,344	102,313
経常損失(△)	△207,709	△790,919
特別利益		
固定資産売却益	10,187	295
投資有価証券売却益	2,746	1,038
子会社株式売却益	1,935,623	—
負ののれん発生益	—	16,197
特別利益合計	1,948,557	17,531
特別損失		
解決金	28,000	—
固定資産除却損	88	3,053
投資有価証券評価損	216,360	168,852
減損損失	250,385	243,965
特別損失合計	494,834	415,872
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,246,013	△1,189,259
法人税、住民税及び事業税	358,514	35,607
法人税等調整額	148,369	32,862
法人税等合計	506,883	68,470
当期純利益又は当期純損失(△)	739,129	△1,257,729
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	12,749	△76,855
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	726,380	△1,180,874

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	739,129	△1,257,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,018	△27,657
その他の包括利益合計	16,018	△27,657
包括利益	755,148	△1,285,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	742,399	△1,208,532
非支配株主に係る包括利益	12,749	△76,855

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,514,020	4,533,849	△745,034	△93	7,302,741
当期変動額					
新株の発行	19,100	19,100			38,200
剰余金の配当		△357,784			△357,784
親会社株主に帰属する 当期純利益			726,380		726,380
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,003			△1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	19,100	△339,688	726,380	—	405,792
当期末残高	3,533,120	4,194,160	△18,653	△93	7,708,533

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,841	39,841	100,922	7,443,504
当期変動額				
新株の発行				38,200
剰余金の配当				△357,784
親会社株主に帰属する 当期純利益				726,380
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,018	16,018	△9,404	6,614
当期変動額合計	16,018	16,018	△9,404	412,407
当期末残高	55,860	55,860	91,518	7,855,911

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,533,120	4,194,160	△18,653	△93	7,708,533
当期変動額					
新株の発行	1,855	1,855			3,710
剰余金の配当		△389,380			△389,380
親会社株主に帰属する 当期純利益			△1,180,874		△1,180,874
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,855	△387,525	△1,180,874	—	△1,566,545
当期末残高	3,534,975	3,806,635	△1,199,528	△93	6,141,988

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,860	55,860	91,518	7,855,911
当期変動額				
新株の発行				3,710
剰余金の配当				△389,380
親会社株主に帰属する 当期純利益				△1,180,874
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△27,657	△27,657	△76,855	△104,513
当期変動額合計	△27,657	△27,657	△76,855	△1,671,058
当期末残高	28,202	28,202	14,662	6,184,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246,013	△1,189,259
減価償却費	760,302	910,375
減損損失	250,385	243,965
のれん償却額	147,434	282,227
負ののれん発生益	—	△16,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,512	1,319
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7,171	17,645
受取利息及び受取配当金	△6,243	△5,437
支払利息	25,318	61,682
株式交付費	604	81
資金調達費用	207,417	—
解決金	28,000	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△10,098	2,758
有価証券売却損益 (△は益)	△2,746	△1,038
有価証券評価損益 (△は益)	216,360	168,852
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,935,623	—
売上債権の増減額 (△は増加)	733,395	△226,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,480	△30,866
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△679,688	150,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,749	△29,071
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	272,176	△41,634
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	△6,674
その他	8,524	1,534
小計	1,056,983	294,362
利息及び配当金の受取額	6,243	5,437
利息の支払額	△24,360	△60,779
法人税等の支払額	△238,637	△148,002
解決金の支払額	△28,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,229	91,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,928	△482,974
無形固定資産の取得による支出	△1,050,024	△759,242
無形固定資産の売却による収入	21,600	300
資産除去債務の履行による支出	—	△6,500
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△20,000
投資有価証券の売却による収入	187,400	25,584
敷金及び保証金の差入による支出	△199	△87,450
敷金及び保証金の回収による収入	165	103,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,457,921	△458,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,032,637	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,370,270	△1,684,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	308,000
長期借入れによる収入	8,222,582	—
長期借入金の返済による支出	△2,566,091	△744,928
株式の発行による収入	37,595	3,628
配当金の支払額	△357,253	△389,024
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,003	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,535,830	△822,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	937,788	△2,416,208
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,165	4,463,954
現金及び現金同等物の期末残高	4,463,954	2,047,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社シンクロライフおよび株式会社ミンカブソリューションサービシーズを新たに連結の範囲に含めております。株式会社シンクロライフは当社の完全子会社である株式会社ライブドアが株式取得により子会社化したため、株式会社ミンカブソリューションサービシーズは当社の完全子会社として新たに設立したためであります。また、当社の連結子会社であった株式会社ALISは、株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間におきましては、当社が株式取得により完全子会社化した株式会社フロムワンを、連結の範囲に含めております。

一方、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていた株式会社シンクロライフは、第2四半期連結会計期間において、株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間におきましては、株式会社ミンカブソリューションサービシーズの完全子会社であったロボット投信株式会社は、株式会社ミンカブソリューションサービシーズを存続会社とする吸収合併により、株式会社フロムワンは、当社の完全子会社である株式会社シーソーゲーム（旧社名：CWS Brains株式会社）を存続会社とする吸収合併により、それぞれ消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	357,784	24	2022年3月31日	2022年6月8日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	389,380	26	2023年3月31日	2023年6月16日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2024年4月1日に設立いたしました。

1. 設立の目的

この度、当社は、①当社グループのメディア価値の更なる向上を目的としたコンテンツ供給力の強化、②コンテンツをフックとしたマーチャンダイジングビジネスの拡充、③創造するコンテンツ自体の収益貢献による収益源の更なる多様化を目的に、新たな子会社として株式会社コンテンツモンスター（以下「新会社」）を設立いたしました。同時に、これまで当社が提供していた「推しパス」の提供、並びに定期開催を予定している大型K-POPイベント「Kstyle PARTY」の運営に係る事業を新会社に全て移管し、当該事業の更なる発展を目指します。

2. 子会社の概要

- | | |
|------------|---|
| (1) 名称 | 株式会社コンテンツモンスター |
| (2) 所在地 | 東京都港区東新橋一丁目9番1号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役会長 兼 CEO 瓜生 憲
代表取締役社長 兼 COO チェ・ジョンファン |
| (4) 事業の内容 | 会員向けサービス（推しパス）事業、各種コンテンツ制作・運営・流通事業等 |
| (5) 資本金 | 10,000千円 |
| (6) 設立の年月日 | 2024年4月1日 |
| (7) 発行済株式数 | 100株 |
| (8) 出資比率 | 当社100% |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「メディア事業」「ソリューション事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下の通りであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① メディア事業

メディア事業は、ライブドア事業を核に、主として「ライブドアブログ」を中心としたUGC (User Generated Content) メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC (Professional Generated Content) メディアに加え、スポーツ情報メディア「超WORLDサッカー!」、「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」資産形成情報メディア「MINKABU (みんかぶ)」、株式情報専門メディア「Kabutan (株探)」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流情報メディア「Kstyle」等の専門メディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」のアフィリエイトサイトからなる総合メディアを展開し、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告売上並びに有料サービスから得られる課金売上、コンテンツ受託制作やイベント運営のビジネス売上等を収益に計上しております。

② ソリューション事業

ソリューション事業は、主に金融情報メディアの運営で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウエアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを金融機関向けに幅広く提供しているほか、当社のアセットを活用したシステム系ソリューションサービスを、金融各社を中心とした当社顧客基盤向けに提供しております。情報系ソリューションサービスにつきましてはASPサービスとしての初期導入及び月額利用料を、システム系ソリューションサービスにつきましては、コンサルティング及び初期導入、並びにその後の保守・運營業務等から得られる収益をそれぞれ計上しております。

また、当連結会計年度より、「Kabutan (株探)」事業につきましてはソリューション事業との連携強化の観点から、同事業の資産とし、有料課金サービスである「Kabutan (株探) プレミアム」に係る収益につきましてもメディア事業からソリューション事業へセグメントを移管しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益 (のれん償却後) ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整項目 (注) 1、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
広告	2,420,850	—	2,420,850	—	2,420,850
課金	65,919	—	65,919	—	65,919
メディア・その他	38,662	—	38,662	—	38,662
ストック収入	—	3,084,396	3,084,396	—	3,084,396
初期・一時売上	—	1,226,445	1,226,445	—	1,226,445
顧客との契約から生 じる収益	2,525,432	4,310,841	6,836,274	—	6,836,274
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,525,432	4,310,841	6,836,274	—	6,836,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41,284	41,284	△41,284	—
計	2,525,432	4,352,126	6,877,559	△41,284	6,836,274
セグメント利益	160,818	829,567	990,386	△878,702	111,683
セグメント資産	9,704,720	2,423,269	12,127,989	4,406,896	16,534,886
セグメント負債	536,875	639,737	1,176,612	7,502,362	8,678,974
その他の項目					
減価償却費	240,663	484,172	724,836	35,465	760,302
のれん償却額	48,316	99,118	147,434	—	147,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	318,629	763,047	1,081,677	33,971	1,115,648

(注) 1. セグメント利益の調整額△878,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益（のれん償却後）と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,406,896千円は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。

4. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係るものであります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整項目 (注) 1、 3、4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
広告	5,189,966	—	5,189,966	—	5,189,966
課金	129,300	—	129,300	—	129,300
メディア・その他	980,129	—	980,129	—	980,129
ストック収入	—	2,471,974	2,471,974	—	2,471,974
初期・一時売上	—	1,148,735	1,148,735	—	1,148,735
顧客との契約から生 じる収益	6,299,396	3,620,709	9,920,106	—	9,920,106
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,299,396	3,620,709	9,920,106	—	9,920,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△421,454	△126,863	△548,318	548,318	—
計	5,877,941	3,493,846	9,371,787	548,318	9,920,106
セグメント利益また は損失 (△)	△706,814	138,462	△568,351	△131,393	△699,745
セグメント資産	10,685,444	3,484,261	14,169,705	669,158	14,838,864
セグメント負債	1,885,971	449,752	2,335,723	6,318,287	8,654,011
その他の項目					
減価償却費	448,724	368,308	817,032	93,342	910,375
のれん償却額	236,073	46,153	282,227	—	282,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	375,571	557,412	932,983	409,623	1,342,607

注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△131,398千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全
 社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は第2四半期連結
 会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグ
 メント利益又は損失 (△) は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア
 事業のセグメント損失706,814千円に含まれるマネジメントフィーは470,799千円であり、本費用
 控除前のセグメント損失は236,014千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益
 138,462千円に含まれるマネジメントフィーは289,539千円であり、本費用控除前のセグメント利
 益は428,002千円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (のれん償却後) と調整
 を行っております。
3. セグメント資産の調整額669,158千円は、主に全社及び管理部門等に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係るものであります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の
 増加であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	46,699	203,686	—	250,385

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	21,904	222,061	—	243,965

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	48,316	99,118	—	147,434
当期末残高	3,270,114	294,253	—	3,564,368

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	メディア事業	ソリューション事業	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	236,073	46,153	—	282,227
当期末残高	3,324,610	172,871	—	3,497,481

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

メディア事業において、2023年9月1日にて当社が株式会社フロムワン（2023年11月1日付にて当社100%子会社であるCWS Brains株式会社と合併後、株式会社シーソーゲームに商号変更）の発行済み株式の全株式を取得したことにより、16,197千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	518.45円	411.81円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	48.60円	△78,84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.90円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,855,911	6,184,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	91,518	14,662
(うち非支配株主持分 (千円))	(91,518)	(14,662)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,764,393	6,170,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,976,177	14,982,977

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	726,380	△1,180,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	726,380	△1,180,874
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,946,372	14,978,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	219,305	－
(うち新株予約権 (株))	(219,305)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少について2024年6月28日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、資本金及び資本準備金の額を減少するものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額のうち、3,214,975,000円を減少します。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額のうち、2,654,975,000円を減少します。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年5月14日 |
| (2) 債権者異議申述公告 | 2024年5月27日（予定） |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2024年6月27日（予定） |
| (4) 株主総会決議日 | 2024年6月28日（予定） |
| (5) 減資の効力発生日 | 2024年6月28日（予定） |

5. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、また業績に与える影響はありません。

なお、上記の内容につきましては、2024年6月28日開催予定の第18期定時株主総会において「資本金及び資本準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件としております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社シンクロライフ

当社の100%子会社である株式会社ライブドア（以下、「ライブドア」）は、2023年3月21日付で株式会社GINKAN（本社：東京都千代田区、代表取締役社長CEO：神谷 知愛）が運営するWeb3グルメアプリ事業であるシンクロライフ事業について、シンクロライフ事業を承継する株式会社シンクロライフ（以下、「シンクロライフ」）を会社分割により切り出し、ライブドアがシンクロライフの全株式を取得することで、ライブドアの完全子会社とすることに合意し、株式譲渡契約書を締結、2023年4月1日にてシンクロライフの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。なお、ライブドアとシンクロライフは、2023年6月8日付でライブドアを存続会社とする合併契約を締結し、2023年8月1日に合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シンクロライフ

事業の内容：スマートフォンアプリ企画・開発・運営等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループメディア戦略の一環として、グルメ情報分野における専門メディアサービスの拡充を図るとともに、新たな顧客体験の提供やユーザーロイヤルティの向上といった高付加価値サービスの提供等を目的としております。

③ 企業結合日：2023年4月1日

④ 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後企業の名称：変更ありません

⑥ 取得する議決権比率：100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

ライブドアが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 12,397千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

290,569千円

なお、のれん金額は、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,719千円
固定資産	22,101千円
資産合計	24,821千円
流動負債	15,390千円
負債合計	15,390千円

2. 株式会社フロムワン

当社は、2023年8月10日付で、取締役会決議に基づき株式会社フロムワン（以下「フロムワン」、本社：東京都中央区）について、株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役社長CEO：五十嵐 博）をはじめとするフロムワン株主との間で、株式譲渡契約を締結し、2023年9月1日にてフロムワンの発行済み株式の全株式を取得して完全子会社化いたしました。なお、当社の100%子会社であるCWS Brains株式会社（以下、「CWS Brains」）（2023年11月1日付で「株式会社シーソーゲーム」に商号変更）は、2023年9月1日付でCWS Brainsを存続会社とする合併契約を締結しており、2023年11月1日に合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フロムワン

事業の内容：スポーツ情報メディアサイトの運営等

② 企業結合を行う主な理由

当社グループメディア戦略の一環として、スポーツ分野の専門メディアの拡充とメディア事業収益基盤の拡大を目的に、当分野においてWeb事業、出版事業、映像事業等を営むフロムワンを子会社いたしました。

フロムワンの展開するWebメディア事業は、国内サッカー情報領域に強みを持つサッカーネットメディアで国内最大級の「SOCCERKING」、野球ネットメディアの「BASEBALLKING」、バスケットボールネットメディア最大手の「BASKETBALLKING」等で構成され、それらの月間ユニークユーザー数は約900万人に上ります。フロムワンの子会社化により、既存の当社グループサービスである海外サッカー情報領域に強みを持つ「超ワールドサッカー！」と合わせ、サッカー領域では国内トップクラスのネットメディアサービス群となる他、当社グループメディア事業の月間利用者規模は1億人を超える規模となります。

フロムワンが営むこれらの事業と収益化ノウハウを活用し、当社グループメディア事業全体のシナジー効果を高め、収益基盤の強化を図ってまいります。

③ 企業結合日：2023年9月1日

④ 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後企業の名称：変更ありません

⑥ 取得する議決権比率：100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得原価		0千円

注) 株式会社電通グループと当社は、株式会社電通グループがフロムワンに対して保有する8.8億円の貸付債権について、当社が当該債権を3億円で譲り受ける債権譲渡契約を別途締結しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 9,886千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

16,197千円

のれんの金額は、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第3四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額23,678千円は、会計処理の確定により7,480千円減少し、16,197千円となっております。

② 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	209,999千円
資産合計	209,999千円
流動負債	1,225千円
負債合計	1,225千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

CWS Brains株式会社

2023年3月31日に行われたCWS Brains株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却期間及び償却方法

(1) 発生したのれんの金額

64,876千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

1. 株式会社ライブドアと株式会社シンクロライフの合併

当社は、2023年6月9日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社シンクロライフ（以下「シンクロライフ」）を、同100%出資の連結子会社である株式会社ライブドア（以下「ライブドア」）に吸収合併することを決議し、2023年8月1日付でライブドアを存続会社、シンクロライフを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(1) 取引の概要

① 結合企業の名称及び事業の内容

i) 結合企業の名称

株式会社ライブドア

ii) 事業の内容

ブログサービス、ニュースサイトの運営等

iii) 被結合企業の名称

株式会社シンクロライフ

iv) 事業の内容

スマートフォンアプリ企画・開発・運営等

② 企業結合日

2023年8月1日

③ 企業結合の法的形式

ライブドアを存続会社、シンクロライフを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ライブドア

⑤ その他取引の概要に関する事項

シンクロライフが提供するメディア事業を、当社グループにおけるメディア事業の中核企業であるライブドアに集約することで、経営効率の向上とリソースの一本化を図るとともに、営業活動の強化を目的としております。さらに、当社が持つメディア力を最大限に活用し、ライブドアグルメ事業のさらなる

る発展と加速を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社ミンカブソリューションサービシズと株式会社ロボット投信の合併

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、完全子会社間の統合として、株式会社ミンカブソリューションサービシズ（以下「ミンカブソリューションサービシズ」）と、同社子会社であるロボット投信株式会社（以下「ロボット投信」）の合併について決議し、2023年10月1日付でミンカブソリューションサービシズを存続会社、ロボット投信を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(1) 取引の概要

① 結合企業の名称及び事業の内容

i) 結合企業の名称

株式会社ミンカブソリューションサービシズ

ii) 事業の内容

主として金融分野における情報系ソリューション事業並びにシステム系ソリューションサービス事業

iii) 被結合企業の名称

ロボット投信株式会社

iv) 事業の内容

- ・運用会社向け投資信託業務効率化、デジタル化ソリューションの提供
- ・証券会社・銀行向け投資信託販売、マーケティング業務効率化、デジタルソリューションの提供
- ・投資信託・市場データの提供業務

② 企業結合日

2023年10月1日

③ 企業結合の法的形式

ミンカブソリューションサービシズを存続会社、ロボット投信を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ミンカブソリューションサービシズ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループにおけるソリューション事業について、ミンカブソリューションサービシズを軸とする組織再編の一環として、ソリューション事業の更なる機能集約を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 株式会社CWS Brainsと株式会社フロムワンの合併

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、完全子会社間の統合として、CWS Brains株式会社（以下「CWS Brains」）と株式会社フロムワン（以下「フロムワン」）との合併について決議し、2023年11月1日付でCWS Brains（2023年11月1日付で「株式会社シーソーゲーム」（以下「シーソーゲーム」）に商号変更）を存続会社、フロムワンを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(1) 取引の概要

① 結合企業の名称及び事業の内容

i) 結合企業の名称

株式会社シーソーゲーム

ii) 事業の内容

スポーツ情報メディアサイトの運営等

iii) 被結合企業の名称

株式会社フロムワン

iv) 事業の内容

スポーツ情報メディアサイトの運営等

- ② 企業結合日
2023年11月1日
- ③ 企業結合の法的形式
シーソーゲームを存続会社、フロムワンを消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
株式会社シーソーゲーム
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
フロムワンが提供するスポーツ分野のWeb事業、出版事業、映像事業等を、当社グループにおけるスポーツメディア事業のシーソーゲームに集約することで、スポーツ分野の専門メディアの拡充とメディア事業収益基盤の拡大を目的としており、当社グループメディア事業全体のシナジー効果を高め、収益基盤の強化を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社への事業承継)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社のメディア事業とソリューション事業を、メディア事業については当社100%出資の連結子会社である株式会社ライブドア（以下「ライブドア」）に、ソリューション事業については同じく当社100%出資の連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズ（以下「ミンカブソリューションサービシーズ」）に、それぞれ吸収分割により承継することを決議し、2023年4月1日付でメディア事業を、2023年7月1日付でソリューション事業を、それぞれ吸収分割いたしました。

1. メディア事業の承継

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 当社メディア事業
事業の内容 主として金融分野におけるインプレッション保証型の企画広告と成果報酬型広告事業
- ② 企業結合日
2023年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を分割会社、ライブドア（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割
- ④ 結合後企業の名称
株式会社ライブドア（当社の連結子会社）
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社が提供するメディア事業を、当社グループにおけるメディア事業の中核企業であるライブドアに集約することで、メディア事業を取り巻く市場環境の変化に応じて迅速且つ柔軟な各種リソース配分や業務効率化等が可能な事業体制を構築し、グループとしての事業戦略推進のための機動力を高めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. ソリューション事業の承継

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 当社ソリューション事業
事業の内容 主として金融分野における情報系ソリューション事業並びにSI・パッケージ系ソリューションサービス事業
- ② 企業結合日
2023年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ミンカブソリューションサービシーズ（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

④ 結合後企業の名称

株式会社ミンカブソリューションサービシーズ（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社が提供するソリューション事業において、情報系ソリューションサービス並びにSI・パッケージ系ソリューションサービスの更なる進化に加え、資産形成層拡大に寄与するための新規金融情報ソリューション展開といった深堀り戦略を今後の基本的な成長戦略として位置づけており、本戦略を機動的に推進できる事業体制を構築することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。